

# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社 中央 倉庫 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第2部  
 コード番号 9319 本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.chuosoko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 康平  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 廣次 TEL(075)313-6151

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,220	(0.3)	847	(16.0)	900	(12.8)
16年9月中間期	11,255	(4.7)	1,008	(13.9)	1,033	(13.5)
17年3月期	22,387		1,850		1,910	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	459	(12.7)	22	60	-	-
16年9月中間期	408	(36.7)	20	01	-	-
17年3月期	939		44	83	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 15百万円 16年9月中間期 7百万円 17年3月期 6百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 20,343,627株 16年9月中間期 20,396,923株 17年3月期 20,391,474株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	37,823	31,092	82.2	1,543	85
16年9月中間期	35,952	29,942	83.3	1,468	48
17年3月期	36,645	30,580	83.5	1,499	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 20,139,580株 16年9月中間期 20,390,366株 17年3月期 20,382,346株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,050	832	619	7,148
16年9月中間期	696	2,103	455	8,054
17年3月期	1,655	3,339	682	7,549

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,580	1,840	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

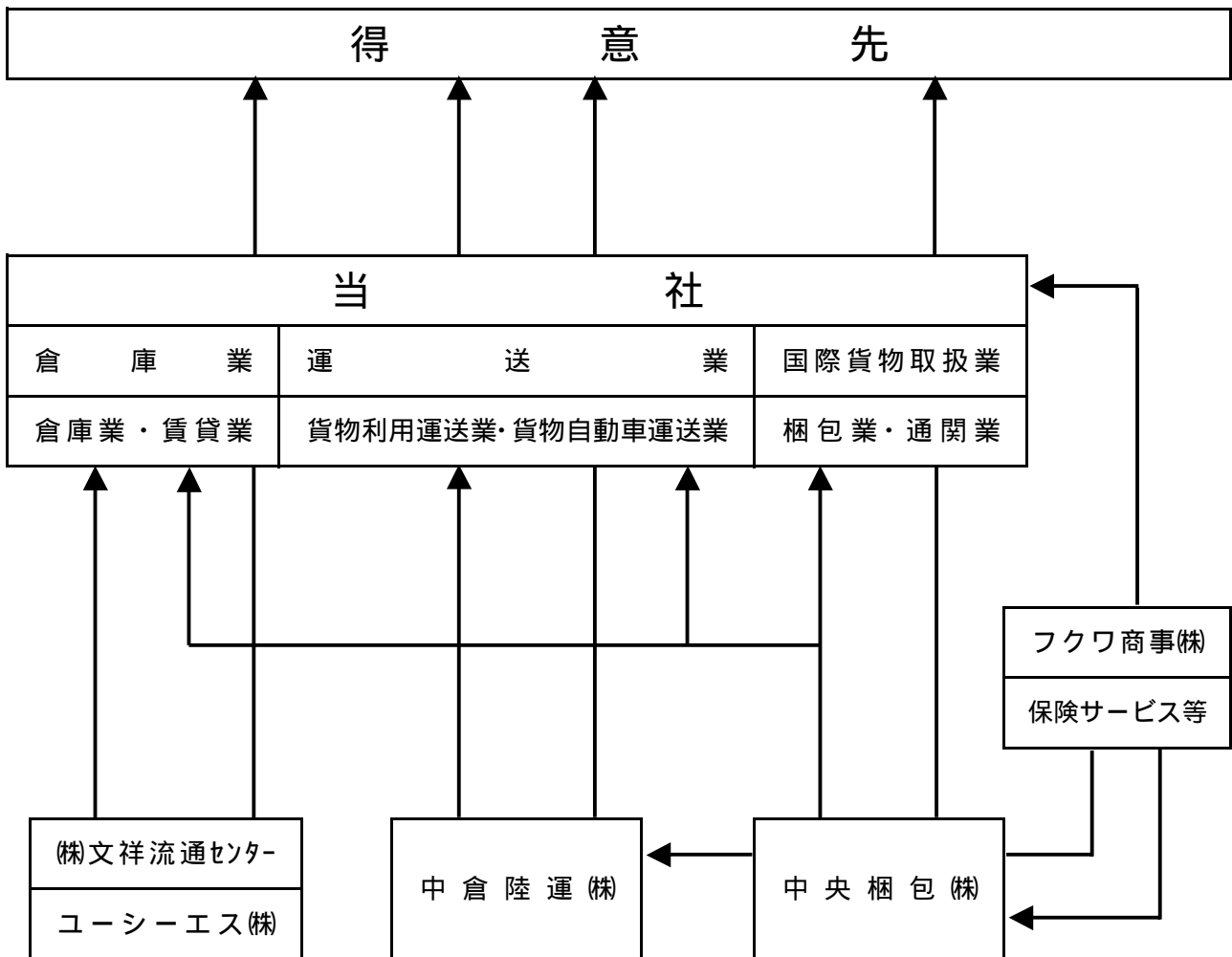
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社の計6社により構成されており、主な事業は倉庫業、運送業、国際貨物取扱業で荷主企業の物流業務の一端をになっております。

当社は倉庫業、運送業、国際貨物取扱業を中心に営業しております。連結子会社である中倉陸運(株)は運送業を中心に営業しております。連結子会社である中央梱包(株)は梱包業、運送業、倉庫業を中心に営業しております。非連結子会社であるフクワ商事(株)は当社及び子会社への保険サービスを中心に営業しております。関連会社である(株)文祥流通センター及びユーシーエス(株)は貨物の保管、流通加工業を中心に営業しております。

以上に述べた企業集団の概要は下記のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				摘 要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) 中倉陸運(株)	京都市 下京区	30	運送業	85.8	有	-	当社荷主貨物の運送 を行っております	建物の 賃貸借	
中央梱包(株)	京都市 下京区	30	国際貨物 取扱業 運送業 倉庫業	96.0	有	-	当社荷主貨物の輸出 梱包及び運送等を行 っております	建物の 賃 貸	
(持分法適用 非連結子会社) フクワ商事(株)	京都市 下京区	10	運送業	100.0	有	-	当社取引貨物の保険 を引受ける代理店業 務等を行っております	建物の 賃 貸	
(持分法適用 関連会社) (株)文祥流通センター	埼玉県 朝霞市	20	倉庫業	40.0	有	-	当社荷主貨物他の流 通加工を行っており ます	-	
ユーシーエス(株)	京都府 久世郡	50	倉庫業	40.0	有	-	当社荷主貨物のフィ ルム加工を行ってお ります	建物の 賃 貸	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、経営の基本方針に述べました事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式市場の活性化を促すための有効な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げの取組みについては、株式市場の動向及び業績・株価等を勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当社グループは、総合物流業者として企業価値向上の実現を最大の課題とし、平成19年3月期までの3カ年を対象に中期経営計画（CHALLENGE-CS80）を前期よりスタートいたしております。

当社グループはお客様に物流の最適ソリューションをご提案し、一貫物流体制をさらに確固たるものにし、「正確に」「速く」「合理的に」「誠実に」お客様のニーズにお応えし、心のこもった物流サービスを展開していきます。

既存事業（倉庫業・運送業・国際貨物取扱業・トランクルーム事業）におけるより一層の拠点展開をはかり、総合物流会社として多機能な設備、時代に即応した物流情報システムを構築し、お客様の経営戦略に沿った最適物流システムの提供を目指します。

また、経営面積拡大のため積極的な設備投資を行うとともに、既存設備の見直しによる資産の有効活用により、事業収入基盤の強化を図るなど、事業を発展進歩させ、企業価値向上の創出に努めてまいります。

計画最終年度の平成19年3月期において物流業界で売上高当期純利益率トップ水準の高い目標に挑戦することとし、連結業績目標数値を次のとおり設定しております。

#### [ 連結業績目標（平成19年3月期） ]

・営業収益	240億円	(+10.4%)
・営業利益	23億円	(+3.4%)
・経常利益	24億円	(+5.9%)
・当期純利益	13億円	(+3.8%)
・当期純利益率	5.5%	

( ) 書きは平成16年3月期実績対比

## (5) 対処すべき課題

物流業界におきましては、今後とも規制緩和が進むなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした事業環境のもと、当社グループは総力をあげて業績の確保及び事業構造の拡大と再整備に取り組んでまいります。

総合物流会社としての基盤強化とお客様のニーズに合ったソリューションの提供のための設備の拡充

- ・ 倉庫部門 . . . 保管機能の変化に対応する設備の拡充
- ・ 運輸部門 . . . 流通センター機能を核にした収益力の拡大と適正輸配送を目的とした拠点の拡充
- ・ 国際貨物部門 . . . 新拠点開設等に伴う複合輸送体制の強化
- ・ ホームサービス事業部門(トランクルーム)
  - . . . 新拠点(東京、大阪)の拡充と新規メニューの開発
- ・ 情報システム . . . ロジスティックの強化に伴う物流サービスの向上を目的としたIT化の推進

アライアンスを視野に入れた事業の拡大

既存設備の見直しによる資産の有効活用

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の基本方針で述べておりますように、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。皆様方からのご信頼と安心感を得るために、コーポレート・ガバナンスは経営上の最重要課題の一つとして考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(内4名は社外監査役)が取締役の職務執行状況等を監査しております。

経営上の意思決定機関である取締役会は取締役7名(内1名は社外取締役)で構成し、原則として毎月1回開催しております。

さらに、内部監査体制強化のため、内部監査室が監査役と連携しながら定期的に事務所の業務監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当中間連結会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 : 西田 幸男、山田 美樹

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
久保田 政美	-	-	みずほ信託銀行株式会社 監査役(注)	-

(注) 当社は、みずほ信託銀行株式会社との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
眞田 幹雄	-	当社株式 27,005株 を所有	-	-
坂本 正寿	中央梱包株式会社 (連結子会社)監査役	当社株式 20,125株 を所有	-	-
福嶋 務	-	当社株式 26,400株 を所有	-	-
海原 旦	-	当社株式 2,000株 を所有	-	-

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により民間設備投資及び個人消費に明るさが見られ緩やかな景気回復基調にあると思われませんが、一方、原油・素材価格の高止まりや海外情勢の不安定な動向などが懸念され、景気の踊り場からの脱却にはやや力強さに欠ける形で推移しました。

物流業界におきましても、こうした経済動向を反映し、輸出入貨物は堅調な動きを示し、倉庫業における入庫高・保管残高及び国内貨物輸送量は増勢となりましたが、燃料価格上昇に伴うコスト増が企業収益を圧迫する状況に加え、規制緩和が進展するなか競争激化による収受単価の低下圧力は止まらない厳しい環境が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の事業構造の拡大と再整備に引き続き取り組み、平成17年5月に東京支店埼玉営業所C号倉庫を完成稼働させ、平成17年6月にトランクルーム専用倉庫としてホームサービス事業部京都店の営業を開始しました。また、平成17年8月に経営資源の効率活用のため、京都地区整備の一環として廃止したホームサービス事業部御池店跡地の売却に着手（引渡予定平成17年12月）しました。一方、厳しい状況に対処すべく業務の品質向上を図ると共に経営の効率化に努めました。

これらの結果、当中間期の営業収益は11,220百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は倉庫業の低迷や運送費等の増加により847百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は900百万円（前年同期比12.8%減）となりましたが、中間純利益は前年同期の役員退職慰労金制度廃止に伴う精算金の計上がなくなり459百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 倉庫業

倉庫業におきましては、入庫高はトン数ベースで前年割れとなり、保管残高は低迷しました。月平均の入庫高はトン数で106千トン（前年同期比13.7%減）、金額では66,701百万円（前年同期比8.6%増）となり、月末平均の貨物保管残高はトン数で196千トン（前年同期比2.9%減）、金額では64,696百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、貨物回転率は数量で54.3%（前年同期61.0%）と低下しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は2,878百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は316百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

##### ② 運送業

運送業におきましては、保管貨物の出庫高の減少が響き、取扱数量は月平均141千トン（前年同期比0.3%減）となりました。営業収益は5,803百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は運送費等の増加により457百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

##### ③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は月平均10千 $\text{m}^3$ （前年同期比7.0%減）、通関業の取扱数量は月平均18千トン（前年同期比7.2%減）となりましたが、国際複合一貫輸送体制の強化により国際貨物輸送の取扱いを伸ばし営業収益は2,582百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は351百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

## 2. 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、日本経済は米国・中国を中心とする海外情勢の動向や、原油・素材価格の高騰が企業収益を圧迫するなどの懸念があり、先行き予断を許さない状況にあります。物流業界におきましても、デフレ下の在庫保有意欲の低下や在庫管理技術の発展により国内総物流量が減少するなか、規制緩和が進み競争が激化するなど一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく経営諸施策を着実に推進すると同時に、より一層の経営の効率化に努め企業価値向上の実現に取り組む所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益22,580百万円、経常利益1,840百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益22,500百万円、経常利益1,780百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,050百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで832百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで619百万円の減少となり、前期末に比べ400百万円（5.3%）減少し、当中間期末には7,148百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであり、1,050百万円と前年同期と比べ354百万円（50.8%）の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産取得のための支出によるものであり、832百万円と前年同期と比べ1,271百万円（60.4%）の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであり、619百万円と前年同期と比べ164百万円（36.1%）の増加となりました。



## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年 3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株 主 資 本 比 率 (%)	83.4	82.4	83.3	83.5	82.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.8	64.7	71.5	70.1	65.5
債 務 償 還 年 数 (年)	1.3	1.0	1.9	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	71.0	40.1	47.0	60.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 経済環境

当社グループは、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に関する事業を行っております。これらの物流事業は内外の経済動向により貨物の在庫、荷動き、輸出入などの物流量に変化をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 2. 法的規制

当社グループの行う物流事業は、倉庫業法、貨物利用運送事業法、貨物自動車運送事業法、通関業法等が適用されており、これら関係法令の改正は当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 固定資産の減損会計

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損会計の適用を行っておりますが、今後の地価下落や保有資産の著しい収益性の悪化等の要因がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 事業構造の拡大と再整備

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの3ヵ年を対象に、中期経営計画を策定し、事業構造の拡大と再整備に取り組んでおりますが、今後の景気動向や経済環境の変化など様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,138	33.8	11,423	30.2	11,811	32.2
1. 現金及び預金	8,056		7,351		7,751	
2. 受取手形及び 営業未収金	3,511		3,548		3,541	
3. 梱包資材	11		13		12	
4. 繰延税金資産	156		146		137	
5. その他	403		366		370	
6. 貸倒引当金	1		2		2	
固定資産	23,813	66.2	26,399	69.8	24,833	67.8
1. 有形固定資産	19,341	53.8	19,955	52.7	19,537	53.3
(1) 建物及び構築物	10,283		10,710		10,506	
(2) 機械装置及び運搬具	590		584		546	
(3) 土地	7,947		8,002		8,014	
(4) 建設仮勘定	447		542		363	
(5) その他	71		116		105	
2. 無形固定資産	65	0.2	62	0.2	57	0.2
3. 投資その他の資産	4,406	12.2	6,381	16.9	5,238	14.3
(1) 投資有価証券	3,959		5,965		4,821	
(2) 繰延税金資産	14		-		-	
(3) その他	461		446		445	
(4) 貸倒引当金	29		31		28	
資 産 合 計	35,952	100.0	37,823	100.0	36,645	100.0

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,384	12.2	4,588	12.2	4,267	11.6
1. 支払手形及び 営業未払金	1,158		1,193		1,259	
2. 短期借入金	1,290		1,290		1,290	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	718		666		687	
4. 未払法人税等	392		368		187	
5. 繰延税金負債	0		-		-	
6. 賞与引当金	261		249		258	
7. その他	563		820		584	
固定負債	1,293	3.6	2,012	5.3	1,666	4.6
1. 長期借入金	570		594		638	
2. 繰延税金負債	382		1,087		666	
3. 退職給付引当金	128		136		148	
4. その他	212		194		212	
負債合計	5,678	15.8	6,600	17.5	5,933	16.2
少数株主持分	331	0.9	130	0.3	130	0.3
(資本の部)						
資本金	2,734	7.6	2,734	7.2	2,734	7.5
資本剰余金	2,263	6.3	2,263	6.0	2,263	6.2
利益剰余金	24,112	67.1	24,568	65.0	24,388	66.5
その他有価証券評価差額金	895	2.5	1,896	5.0	1,267	3.5
自己株式	63	0.2	371	1.0	72	0.2
資本合計	29,942	83.3	31,092	82.2	30,580	83.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,952	100.0	37,823	100.0	36,645	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	11,255	100.0	11,220	100.0	22,387	100.0
営業原価	9,937	88.3	10,065	89.7	19,898	88.9
営業総利益	1,317	11.7	1,155	10.3	2,489	11.1
販売費及び一般管理費	308	2.7	308	2.7	638	2.8
営業利益	1,008	9.0	847	7.6	1,850	8.3
営業外収益	44	0.4	72	0.6	99	0.4
1. 受取利息	0		0		0	
2. 受取配当金	21		31		41	
3. 受取家賃	6		6		13	
4. 持分法による投資利益	7		15		6	
5. 連結調整勘定償却額	-		-		12	
6. その他	7		18		25	
営業外費用	19	0.2	19	0.2	39	0.2
1. 支払利息	17		17		35	
2. その他	1		2		3	
経常利益	1,033	9.2	900	8.0	1,910	8.5
特別利益	22	0.2	1	0.0	164	0.7
1. 投資有価証券売却益	22		-		163	
2. 貸倒引当金戻入益	0		1		0	
特別損失	328	2.9	105	0.9	442	1.9
1. 固定資産除却損	18		79		104	
2. 固定資産売却損	0		-		0	
3. 役員退職慰労金	286		-		286	
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	22		-		44	
5. 貸倒引当金繰入額	-		6		-	
6. 減損損失	-		19		-	
7. その他	-		-		6	
税金等調整前 中間(当期)純利益	728	6.5	796	7.1	1,631	7.3
法人税、住民税及び事業税	386	3.4	353	3.2	694	3.1
法人税等調整額	69	0.6	17	0.2	6	0.0
少数株主利益	2	0.1	0	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	408	3.6	459	4.1	939	4.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		2,263		2,263		2,263	
資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,263		2,263		2,263	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		24,124		24,388		24,124	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	408	408	459	459	939	939	
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金	387		254		642		
2. 役 員 賞 与	31	419	24	279	31	674	
利益剰余金 中間期末(期末)残高		24,112		24,568		24,388	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		728	796	1,631
減価償却費		500	526	1,061
連結調整勘定償却額		-	-	12
貸倒引当金の増加・減少( )額		0	2	0
賞与引当金の増加・減少( )額		57	9	59
退職給付引当金の増加・減少( )額		20	11	40
受取利息及び受取配当金		22	32	41
支払利息		17	17	35
持分法による投資利益		7	15	6
為替差損・益( )		0	0	0
投資有価証券売却損・益( )		22	-	163
固定資産除却損		1	55	39
固定資産売却損・益( )		0	-	0
減損損失		-	19	-
営業債権の減少・増加( )額		3	7	33
たな卸資産の減少・増加( )額		2	0	1
その他資産の減少・増加( )額		44	3	11
営業債務の増加・減少( )額		50	66	50
未払消費税等の増加・減少( )額		5	4	34
その他負債の増加・減少( )額		201	29	237
役員賞与の支払額		32	25	32
小 計		1,225	1,219	2,724
利息及び配当金の受取額		25	35	45
利息の支払額		17	17	35
法人税等の支払額		537	186	1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		696	1,050	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	200	200
定期預金の払戻による収入		-	200	-
有形固定資産の取得による支出		2,078	881	2,832
有形固定資産の売却による収入		3	128	6
投資有価証券の取得による支出		64	72	336
投資有価証券の売却による収入		35	-	216
子会社株式の追加取得による支出		-	-	193
その他		-	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,103	832	3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		10	-	10
長期借入れによる収入		370	310	820
長期借入金の返済による支出		423	375	836
自己株式の減少・増加( )額		19	298	29
親会社による配当金の支払額		387	254	642
少数株主への配当金の支払額		3	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		455	619	682
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,862	400	2,366
現金及び現金同等物の期首残高		9,916	7,549	9,916
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,054	7,148	7,549

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 …………… 2 社 : 中倉陸運(株)、中央梱包(株)
- (2) 非連結子会社 …………… 1 社 : フクワ商事(株)  
(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社 …………… 1 社 : フクワ商事(株)
- (2) 関連会社 …………… 2 社 : (株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

梱 包 資 材 …………… 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております(14年～50年)が、改正前の耐用年数(15年～65年)を継続して適用しております。

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。



- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
固定資産の減損に係る会計基準  
当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は19百万円減少しております。  
なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,097 百万円	17,658 百万円	17,431 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,265 百万円	1,536 百万円	1,322 百万円
土地	936 百万円	936 百万円	936 百万円
投資有価証券	4 百万円	- 百万円	- 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	400 百万円	400 百万円	400 百万円
一年以内返済予定の長期借入金	610 百万円	555 百万円	583 百万円
長期借入金	350 百万円	404 百万円	424 百万円
(中間連結損益計算書関係)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額			
役員報酬	67 百万円	72 百万円	140 百万円
給料諸手当	68 百万円	64 百万円	156 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	0 百万円	1 百万円
賞与引当金繰入額	22 百万円	21 百万円	21 百万円
退職給付費用	8 百万円	7 百万円	16 百万円
福利厚生費	31 百万円	31 百万円	59 百万円

## 2. 減損損失

### 当中間連結会計期間

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間における減損損失は、連結子会社の遊休の建物及び土地(滋賀県近江八幡市)に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物7百万円及び土地12百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係			
現金及び預金勘定	8,056百万円	7,351百万円	7,751百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	202百万円	202百万円
現金及び現金同等物	<u>8,054百万円</u>	<u>7,148百万円</u>	<u>7,549百万円</u>

(リース取引関係)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額	257百万円	197百万円	240百万円
減価償却累計額相当額	<u>157百万円</u>	<u>121百万円</u>	<u>164百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	<u>100百万円</u>	<u>75百万円</u>	<u>75百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

#### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	46百万円	26百万円	33百万円
1 年超	54百万円	49百万円	41百万円
合計	<u>100百万円</u>	<u>75百万円</u>	<u>75百万円</u>

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	31百万円	22百万円	56百万円
減価償却費相当額	31百万円	22百万円	56百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 減損損失について

当中間連結会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在) (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,232	3,742	1,510
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,232	3,742	1,510

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

その他有価証券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 125 百万円
- (2) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 92 百万円

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,533	5,735	3,201
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,533	5,735	3,201

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

その他有価証券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 135 百万円
- (2) 非上場株式 95 百万円

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,461	4,602	2,141
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,461	4,602	2,141

(注) 当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

    その他有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	123 百万円
(2) 非上場株式	95 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円未満切捨)

項 目	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,903	5,836	2,515	11,255	-	11,255
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24	19	-	43	43	-
計	2,927	5,855	2,515	11,299	43	11,255
営業費用	2,534	5,318	2,159	10,012	233	10,246
営業利益	393	537	355	1,286	277	1,008

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円未満切捨)

項 目	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,853	5,785	2,582	11,220	-	11,220
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	17	-	43	43	-
計	2,878	5,803	2,582	11,264	43	11,220
営業費用	2,562	5,346	2,230	10,138	234	10,373
営業利益	316	457	351	1,125	277	847

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

項 目	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,827	11,528	5,031	22,387	-	22,387
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	49	37	-	86	86	-
計	5,876	11,566	5,031	22,474	86	22,387
営業費用	5,143	10,565	4,336	20,045	491	20,536
営業利益	733	1,000	695	2,429	578	1,850

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

倉庫業 : 倉庫、賃貸等

運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送

国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。（単位：百万円未満切捨）

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	277	277	578	提出会社の本社管理 部門に係る費用

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外営業収益

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、当社グループは全て国内取引を行っており、該当事項はありません。